デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の実績について

1 交付金の概要

(1) 地方創生推進タイプ

- 対象
地方版総合戦略の推進に向け、地方創生の深化に資する事業
- 国予算額
令和5年度当初予算：930億円
- 本県の実施事業及び実績額
採択事業：24事業
実績額：1,064,964千円

(2) デジタル実装タイプ

- 対象
デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に資する取組
- 国予算額
令和4年度補正予算：400億円
- 本県の実施事業及び実績額
採択事業：1事業
実績額：1,918千円

2 実績の評価について

- 事業ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定
- 年度ごとに、住民や産官学金労言の関係者の意見を聞き、各事業の効果検証を行うことが求められている

【令和5年度】 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R6.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
				指標	事業開始前	指標値 (R6.3時点)	単位			
1	そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業 創出・振興プロジェクト	宇宙利用産業創出拠点によるソリューション開発 支援、開発費用の補助、行政保有データのオー プンデータ化の推進、製品研究開発費用の補 助、国内外における販路開拓に向けた支援、山 口県航空宇宙クラスターの体制強化 等	28,433	航空機・宇宙機器産業における受注獲得 金額	35,000	1,523,000	千円	893,000	地方創生に相当 程度効果があっ た	事業が効果的であ ったことから 取組の追加等更 に発展させる
				衛星データを活用したソリューションの開発 件数	0	24	件	31		
				山口県宇宙航空クラスターの展示会等 における新規商談件数	10	133	件	127		
				衛星データ解析技術研究会会員数	49	79	社・団体	86		
2	未来技術を活用した「働き方改革」× 「労働生産性向上」促進事業	建設分野において、測量・設計・施工・維持管理 の各段階における3次元モデルの作成・活用 に関する調査・検証 等	2,275	ICT活用工事の実施企業数	24	98	件	148	地方創生に非常 に効果的だった	事業が効果的であ ったことから 取組の追加等更 に発展させる
3	地方への新たなひと・資金の流れ創 出・拡大事業	首都圏での情報発信の拠点となる「関係案内所」 の設置、「関係人口」と山口をつなぐ「関係案内 人」の配置、情報提供や山口に関心を持つ都市 住民のネットワークづくりなど、継続的なつながり づくり 等	55,455	交付金事業を通じた関係人口の本県での 活動人数	0	455	人	341	地方創生に効果 があった	計画通りに事業 を継続する
				関係案内所の登録者数	0	750	人	1,240		
				外部人材との協働により活動する地域活 動団体数	0	64	団体	45		
				資金調達達成件数	0	14	件	2		
4	域外から稼ぐ力を生み出す「新たな産 業・交流拠点」づくり推進事業	次世代型スマートホール(多目的ホール)、ライブ インベーションラボ、居住型人材施設(アカデミー ハウス)等の整備や、新山口駅に産業交流拠点 施設を整備し、交通と宿泊等の複合的なサービ スを一体的に提供するMaaS・AIを活用したアプ リの開発 等	10,804	本取組等の効果による事業化件数	0	30	件	26	地方創生に相当 程度効果があっ た	計画通りに事業 を継続する
				施設利用者数(年間)	0	1,071,000	人	984,673		
				本取組等による実証事業の実施件数(ヘル スケア関連産業創出事業)	0	10	件	3		
				本取組等による実証事業の実施件数(新た なモビリティサービス調査・実証事業)	0	15	件	15		
5	デジタルデバイド克服による中小企業 の生産性向上・持続的成長事業	IoT、AI、RPA等の先端技術の活用、キャッシュ レス化の推進、地域商社を核とした「稼ぐ力」の 創出、外国人材の積極的な受け入れ 等	19,975	RPAを導入して生産性を向上させた組合 等数	0	15	件	13	地方創生に非常 に効果的だった	計画通りに事業 を継続する
				中小企業の海外展開成約件数	5	27	件	40		
				キャッシュレス決済推進サポーターの訪問 店舗数	0	4,500	店舗	6,291		
				県内企業等に対する技術流出防止意識の 浸透率	0	70	%	98.9		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標 (KPI) 増加分			⑤ 実績値 (R6.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
				指標	事業開始前	指標値 (R6.3時点)			
6	首都圏等プロフェッショナル人材還流 促進事業	県内企業の経営改善への意欲を喚起し、豊富な 経験を有する首都圏等のプロフェッショナル人材 の本県への還流を図り、これらの人材を副業・兼 業を含めた多様な就業形態での活用を促進する ことにより、企業の成長戦略の実現による本県産 業力の強化 等	36,147	県内企業に対する副業・兼業を含めたデジ タル人材に関するマッチング成約件数	10	25 件	28	地方創生に非常 に効果的だった	計画通りに事業 を継続する
				県内企業の企業情報シートの提出件数	410	610 件	678		
				県内企業の経営課題に関する相談件数	1,683	2,083 件	2,318		
				県内企業に対する副業・兼業人材マッピン グの成約件数	216	291 件	319		
7	東京圏からやまぐちへ！移住就業・創 業促進事業	東京圏からの移住者(就業者・創業者)への移住 支援金の支給、就業マッチングサイトの構築・企 業の求人広告の作成支援、起業支援事業の実 施 等	42,722	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	500 人	91	地方創生に効果 があった	事業が効果的 であったことから 取組の追加等更 に発展させる
				本移住支援事業に基づく移住起業家数	0	25 人	11		
				本移住支援事業に基づく起業家数	0	61 人	62		
				マッチングサイトに新たに掲載された求人 数	0	700 件	417		
				本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯 員を帯同して移住した世帯数	0	20 件	13		
8	デジタル技術と地域の強みを活かした 高度ものづくり技術の活用による 「クロスステックイノベーション」創出加速 化事業	ものづくり企業におけるDX加速のために必要な 研修、ハンズオン支援の実施 等	73,378	本事業の取組により生産・サービスシステム等の導入 や製品化・サービス化・ビジネスモデル構築等が実現 した案件数	0	17 件	19	地方創生に相当 程度効果があっ た	当初予定通り事 業を終了する(し た)
				本事業により生まれた新たなアイデア等 によるプロジェクト数	0	49 件	33		
				本事業により育成支援した研修等受講者 数	0	60 件	189		
				本県の独自調査による県内企業のIoT導 入率	13.9	24.4 %	25.7		
9	デジタルの活用によりやまぐちの魅力 あるしごとと繋ぐ産業人材定着・還流 推進事業	デジタル技術を活用した県内大学生・高校生、及 び外国人材の県内就職の促進につながるイン ターンシップや、コーディネーターの配置 等	51,695	大学生等の県内就職決定者数(山口しごと センター登録者)	1,245	1,386 人	1,623	地方創生に相当 程度効果があっ た	計画通りに事業 を継続する
				第2次産業に就職する高校生の県内就職 率	77.9	79.7 %	82.3		
				県内の外国人留学生の県内就職決定数	17.0	35 人	46		
				県内高校から県内大学への進学率	26.9	28.5 %	23.8		
10	やまぐち農林漁業の次代を担う潜在 的人材全国発掘・定着推進事業	デジタル技術を活用した県内大学生・高校生、及 び外国人材の県内就職の促進につながるイン ターンシップや、コーディネーターの配置 等	30,497	農林漁業「県外からの新規就業者数」	0	120 人	95	地方創生に相当 程度効果があっ た	当初予定通り事 業を終了した
				農林漁業「新規就業者数」	0	660 人	645		
				関係人口の本県での活用人数(農業にお ける外部人材活用人数)	0	6,000 人	15,821		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R6.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
				指標	事業開始前	指標値 (R6.3時点)	単位			
11	アウトドアアクティビティの推進による 地域産業の振興	新たなキャンプ及びアウトドアアクティビティ造成 や双方が連携して相乗効果を発揮する取組に対 する支援、DMOの着地整備専門人材の確保・育 成、観光事業者のデジタル化支援 等	3,059	本事業を活用して新たに開発又は磨き上 げを行ったコンテンツの利用者数	0	21,000	人	34,509	地方創生に相当 程度効果があっ た	当初予定通り事 業を終了した
				本事業を活用して新たに開発又は磨き上 げを行い、販売を開始した地域の数	0	15	地域	14		
				本事業をきっかけにして、新たにプラット フォームへ情報掲載した事業者の数	0	2,300	社	2,300		
12	地域リソースを活用したニーズプル型 イノベーションによる地域の新たな社 会的価値創造事業	地域リソースのブラッシュアップや、企業・大学等 とのマッチング支援、及び中小企業のデジタル技 術基盤確立の促進 等	55,819	本取組による雇用者数	0	8	人	15	地方創生に非常 に効果的だった	計画通りに事業 を継続する
				本取組による関連売上額	0	55,000	千円	198,100		
				本取組により連携する地域団体・市町数	0	3	件	3		
				本取組によるデジタルものづくり機器等の 導入企業数	0	6	社	6		
13	デジタル技術を活用したローカルO2 O戦略の推進による地域経済活性化	商業集積型マーケットでの新たなマーケットの構 築に向けた実証事業や、県産品の購入促進に対 する支援 等	5,450	意識して県産品を購入する人の割合	40.7	45.0	%	36.9	地方創生に相当 程度効果があっ た	当初予定通り事 業を終了した
				アプリ等を利用し、店舗で購入等を行った 利用者数	0	7,000	人	27,220		
				実証事業を経て自走した新サービス数	0	2	件	4		
				ローカルO2Oアプリのダウンロード数	0	10,000	件	34,864		
14	DX推進拠点を核としたデータ駆動型 付加価値向上事業	企業等がデータ活用を進めるためのDXコンサル タント配置、デジタル技術のデモ展示や5G利 用環境を備えたDX推進拠点の運営 等	93,364	本事業の支援により新サービス創出等 を行った企業数	0	5	社	7	地方創生に非常 に効果的だった	計画通りに事業 を継続する
				本事業を通じたデータ分析等実施件数	0	25	件	29		
				本事業を通じたコンサル相談件数	0	65	件	366		
				オープンデータカタログサイト利用件数	5,000	7,500	件	11,915		
15	地域課題解決を基軸としたビジネス 機会創出による情報通信関連産業集 積推進事業	「デジタル技術を活用した地域課題解決」をテー マとした官民連携コミュニティの運営やコミュニ ティ会員同士による地域・行政課題解決に向け た共創的活動への支援、AIやデータ等に関する 実践的な研修実施 等	84,648	本事業により山口県で事業展開を開始した 情報通信関連企業数	0	8	社	13	地方創生に非常 に効果的だった	計画通りに事業 を継続する
				本事業の機会づくり等への県外企業参加 数	0	50	社	72		
				本事業によるデジタル人材の育成人数	0	550	人	1,352		
				本事業を通じた個別企業アプローチ件数	0	25	社	30		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分				⑤ 実績値 (R6.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
				指標	事業開始前	指標値 (R6.3時点)	単位			
16	コロナ危機からの復活！デジタル活用による事業継続力強化事業	Webセミナー等による展示会等における商品紹介動画制作等のノウハウ支援、新スタイルの展示会当の出展支援、オンライン展示会等用のオンラインコンテンツ制作に対する補助、新たなオンライン商談手法となる本県独自の「輸出促進プッシュ型web招へいシステム」を開発・導入 等	63,847	プッシュ型Web産地招へいシステムを活用して新たに成約した輸出額	0	55,000	千円	7,883	地方創生に効果があった	事業の効果が不十分であったことから見直し・改善を行う(行った)
				セミナー及び展示会等出展支援を受けた企業の商談成約率	0	50	%	29		
				県内農林水産加工品の新規取引件数	0	110	件	38		
				中小企業の海外展開成約件数	0	11	件	42		
17	地域経済の活力を高めるサステナブルな観光産業の実現	民間事業者が連携して実施する観光消費拡大に向けた取組への支援、民間事業者の取組における課題解決に向けたアドバイザー派遣 等	33,653	本事業で支援した商品造成等による民間事業者の売上上昇額	0	2,000	万円	14,151	地方創生に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する
				本事業を活用して新たに造成した商品・サービス等の数	0	16	件	13		
				海外OTAと連携したランディングページ訪問者数	0	12,750	人	794,905		
				ニーズ把握に基づいた情報発信の件数	0	15	件	23		
18	生産性の向上と持続的発展を実現するやまぐち農林水産業SDGsプロジェクト	AI等による生育予測を活用した、実需者が求める品質・量の確保に最適な自動環境制御システムの開発、AI等を活用した生体肉質判断・受精卵作出・品質判断技術の開発、地域特性に応じた先進デジタル技術や装備による主伐～再造林までの作業システム整備 等	53,609	事業実施によるデジタルトランスフォーメーションの取組事例	0	1	件	1	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				デジタル技術を活用した社会実装件数	0	15	件	38		
				開発した技術の導入による雇用人数の増加	0	0	人	0		
19	多様な主体が連携した「やまぐち創生テレワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・還流促進事業	テレワーク移住・ワーケーションの一体的推進拠点の整備及び地域の取組支援、地域資源を活かしたワーケーションプログラムの開発・商品化 等	69,437	本事業を通じたテレワーク移住者数(テレワーク移住支援制度活用者数)	4	28	人	134	地方創生に非常に効果的だった	計画通りに事業を継続する
				本事業で運営する県のテレワーク・ワーケーション拠点施設における県外からの利用者数	1,280	6,120	人	9,074		
				本事業で進める「やまぐち創生テレワーク」ネットワーク加入施設数	22	28	施設	30		
20	地域・学校・企業が一体となった新たな価値を創造し続けるまちづくり推進事業	企業、団体、学校等と連携して、幼少期から大学生までの発達の段階に応じた起業家精神の養成につなげるため、モノづくり体験イベントやICT技術等を活用したコンテストの開催、大学等における起業家精神を育成する取組を企画・運営するワーキンググループ設置及びアドバイザーの配置、県内で起業家教育を実施する事業者の支援、スタートアップ支援に向けたアクセラレーションプログラムの実施 等	64,421	スタートアップ起業数	0	1	社	1	地方創生に相当程度効果があった	計画通りに事業を継続する
				ピッチコンテスト参加者数	0	5	人	5		
				大学等が実施するPBL取組件数	55	60	件	55		
				学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合(公立学校)	0	10	%	19.9		

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分			⑤ 実績値 (R6.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針
				指標	事業開始前	指標値 (R6.3時点)			
21	脱炭素化を通じた農林水産業の持続可能な発展の実現	地域未利用資源等を活用した脱炭素化生産技術の開発・実証、畜産自給飼料の増産・利用促進、森林資源の持続的な循環利用に向けた再造林対策、県産木材の需要開拓と供給体制の再構築等	68,498	農林水産分野における脱炭素化の新規取組面積	0	110	ha	446	地方創生に相当程度効果があった 計画通りに事業を継続する
				農林水産分野における脱炭素化の新規取組件数	0	33	件	32	
				農林水産分野における脱炭素化に向けた実証件数	0	0	件	5	
22	ご当地グルメと商店街と新モビリティで交流を循環させる地方創生交流ネットワーク形成事業	ご当地グルメ開発、発地・着地プロモーション、県内各商業エリアにおいて、新たなシンボルの創出、人流を呼び込む取組に係る経費の補助、新モビリティサービスの導入における専門家の配置等	46,526	開発したご当地グルメに係る売上額	0	50,000	千円	3,443	地方創生に効果があった 計画通りに事業を継続する
				商業エリアにおける人流増加率	100	110	%	100	
				新モビリティサービスの導入件数	0	2	件	1	
23	先端デジタル技術の活用とリスクリグ支援による中小企業生産性向上推進事業	メタバース空間でのイベントとリアルイベントの連動開催、デジタルツールの導入経費に対する支援、企業コンサルティング委託、中小企業を対象としたセミナーの開催等	29,306	事業を通じた専門人材の育成数	0	20	人	38	地方創生に相当程度効果があった 計画通りに事業を継続する
				メタバース空間でのイベント参加企業数	0	50	社	31	
				生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスクリグ支援企業数	0	20	社	31	
24	やまぐち多様な人材新規就業促進事業	未就業の女性・シニア・障害者の掘り起こし、職場環境改善支援を実施する専門家の派遣、キャリアカウンセリング、マッチング、啓発セミナーの実施、高度なデジタル教育訓練プログラムの実施等	41,946	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)	525	1,260	人	1,644	地方創生に非常に効果的だった 計画通りに事業を継続する
				デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	0	100	人	103	
				本事業により職場環境改善支援に関する取組を実施した企業等の数	200	500	事業所	1,244	
				1,064,964					

【⑥事業効果の判断基準】

- 地方創生に非常に効果的だった
- 地方創生に相当程度効果があった
- 地方創生に効果があった
- 地方創生に効果がなかった

- すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合
- 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
- KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
- KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合

【令和5年度】デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

No	① 交付金事業の名称	② 事業の概要	③ 実績額 (千円)	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)増加分			⑤ 実績値 (R6.3)	⑥ 事業効果	⑦ 今後の事業 展開方針	
				指標	事業開始前	指標値 (R6.3)				単位
1	日本語教育支援体制整備事業	学校生活や学習に困難を抱えがちである日本語指導が必要な児童生徒が、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望が持てるようになるため、初期段階・中期段階における遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、集中的・長期的な支援を行い、切れ目のない継続的な日本語教育を推進する。	1,918	NPO法人や県立大学によるオンライン日本語指導を受講した日本語指導が必要な児童生徒の人数	0	20	人	18	地域の課題解決に効果があった	計画通りに事業を継続する
				一人学びを可能とする日本語学習アプリの作成数	0	3	個	1		
				日本語指導が必要な児童生徒に対するサポートの割合	63	80	%	80.9		
				日本語初期支援対象児童(ステージ1)の日本語能力の向上	0	20	人	13		

【⑥事業効果の判断基準】

地域の課題解決に非常に効果的だった
 地域の課題解決に相当程度効果があった
 地域の課題解決に効果があった
 地域の課題解決に効果がなかった

すべてのKPIが目標値達成など、大いに成果が得られたとみなせる場合
 一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
 KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合